



さあ！まつりの始まりだ

(金魚と鯉の郷まつり・ひまわり幼稚園)

9月定例議会号

2億6600万円の赤字

●平成17年度決算

254

一般会計50億6000万円に

●補正予算

5

大泉町土曜学校について

●常任委員会研修報告

6

トンネルじん肺根絶を求め

●国へ意見書提出

7

施政方針を問い8人が登壇

●一般質問

8511



潮さい

NAGASU 議会だより

2006. 11月15日発行 No.87
(平成18年)

平成17年度

—決算を認定—

平成17年度の決算収支

一般会計の規模は前年度と比べ、歳入は14.3%、歳出は11.3%と大きく減少しました。歳入と歳出の差引き額から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支は3,700万円の黒字となりましたが、前年度の黒字分3億300万円が含まれますので、単年度の収支では2億6,600万円の赤字となっています。特別会計については、下水道を除く4会計において実質収支は黒字でしたが、単年度収支では老人、介護、浄化槽会計が赤字となっています。(単位:百万円)

Table with 10 columns: 区分, 歳入決算額, 対前年度伸び率, 歳出決算額, 対前年度伸び率, 差引き額, 翌年度へ繰越すべき財源, 実質収支, 前年度実質収支, 単年度収支. Rows include 一般会計, 特別会計, 国保, 老人, 介護, 下水, 浄化, 合計.

※この表は平成17年度「財政の推移と現状」より抜粋

単年度収支 2億6千6百万円の赤字

平成18年第3回定例会は、9月13日に開会し、22日まで行われた。町長提出議案は条例制定1件、条例の一部改正1件、補正予算5件、決算認定7件、その他議案1件があり、慎重審議において全議案可決された。一般質問には8名が登壇し町政の考え方などを質問した。

一般会計

賛成多数・可決

問 保育料滞納がかなりのペースで伸びているが対策は。 答 保証人制度等も含め徴収の強化を図っていききたい。

問 17年度決算の厳しい結果を今後どう活かすのか。 答 剰余金を新たに生むためには、行政改革を更に推進し、実質収支を増やしていくよう頑張っていく。

問 職員削減による住民サービスへの影響は。 答 10年後には現在の161名を145名にしていくが住民サービスの低下にならないよう、職員の研修。

国民健康保険特別会計

賛成多数・可決

問 実質収支9200万円黒字だが、保険税を下げてほしい。 答 今後の高齢化社会を考えると、基金として残し安定した運営をと考えている。

問 新たに1700万円の滞納が発生しているが。 答 夜間徴収や督促等あらゆる努力をしていきたい。

老人保健特別会計

賛成多数・可決

現在でも介護施設等に同居できない高齢者がたくさんおられる。空き家などを町が借り上げ事業者が地域密着型サービスをしやすい環境を整備すべきでは。

介護保険特別会計

賛成多数・可決

問 現在でも介護施設等に同居できない高齢者がたくさんおられる。空き家などを町が借り上げ事業者が地域密着型サービスをしやすい環境を整備すべきでは。 答 周辺の町村の状況を調査し検討したい。

公共下水道特別会計

賛成多数・可決

問 公課費322万円の不用額は何か。 答 消費税を平成16年度までは課税収入として取り扱っていたが、平成17年度は不課税収入となり申告の対象にならなかったため。 ※公課費とは：町が国や県へ支払う税金(重量税・消費税等)

水道事業会計

賛成多数・可決

浄化槽整備事業特別会計

賛成多数・可決

一般会計討論

反対

川本 幸昭議員 国が地方に負担を押しつける中で、一部には評価できる点もある。しかし、町民の暮らしの現状を見ると、町民の願いに応えていない決算になっている。そこで所得を上げるため地場産業の振興に力をつくすこと。町民には住民税の負担増、大

一般会計討論

賛成

企業には負担増がなく、進出企業に自分の負担を求めると法人住民税の見直しを行うこと。県の港湾工事の負担金の軽減、し尿汲み取り委託料の見直しなどを行い、町民の願いに応えるべきだ。

国保会計討論

反対

川本 幸昭議員 所得の1割を超える高すぎる国保税、税金の中でも一番の負担になっている。多くの自治体で実施している所得の低い世帯への軽減策を長洲町でも実施すべきだ。

国保会計討論

賛成

17年の決算が町民の願いに応えていない点を指摘し、反対討論とする。

平成17年度の決算は9200万円の大幅な黒字になっている。た

平成17年度決算は医療費の適正化を目的とした医療費適正化特別

介護保険会計討論

反対

川本 幸昭議員 保険料の値上がりに加え昨年の10月から施設入居者には部屋代と食事代がかり、年金者の暮らしは大変厳しい。改善してゆくために、国の負担を30%に引き上げることや町も独自の保険料、利用料の軽減を行うことを求め反対討論とする。

介護保険会計討論

賛成

上野 弓雄議員 17年度決算では保険給付費が10億2000万円となっている。また制度改正に伴う施設介護サービス費も補足的給付をすること、非課税世帯など低所得者層に対し負担増が緩和されるなど、介護サービスの充実、保険給付の円滑な運営が図られており評価できる。

下水道会計討論

反対

川本 幸昭議員 下水道事業の赤字は、国が促進しながら負担を引き下げたことや、町も一般会計から繰り出し抑えたところの問題がある。国に對し補助率の引き上げを求め、一般会計からの繰り出しを増やすこと、水洗化を促進すること、工場の汚水を取り入れることなどで赤字解消を目指すべきだ。

下水道会計討論

賛成

濱村 芳光議員 17年度決算では18億3800万円の赤字決算となっているが、単年度収入は3600万円の黒字であり、この2年間で赤字が7500万円減少した。これは経営努力と一般会計による計画的な繰り出しの効果によるものと高く評価する。今後赤字解消に向け邁進することを期待し賛成討論とする。

研修報告

〈総務保健福祉常任委員会〉

長洲町では現在、し尿汲み取りを委託しており、し尿汲み取り手数と委託料の差が大きくなり、町の多大な負担となっている。よって今回は、し尿汲み取り収集の「委託制」から「許可制」へ移行された茨城県龍ヶ崎市と、「下水道処理について」を群馬県中之条町でそれぞれ研修視察をおこなった。

○茨城県龍ヶ崎市
人口7万9504人
面積78km²
下水道普及率81.7%



(内容)

- 1、「委託制」から「許可制」に移行した要因と経緯
- 2、移行時における問題点
- 3、許可制に移行した際の手数料
- 4、公共下水道との関連
- 5、コンポスト化後の活用について
- 6、下水道事業への一般会計からの繰入金

〈建設経済文教常任委員会〉

○9月27日(埼玉県滑川町)
児童安全対策の一環である「安心安全メール」の導入について
○9月28日(群馬県大泉町)
基礎学力の向上を目的とした「土曜学校」について(左記にて具体的内容を報告) 研修視察を行った。

- ◇会場：各小中学校の指定の教室
- ◇実施時間：各校の設定にて 午前中3単位時間
- ◇指導者：各校の先生方

大泉町土曜学校について

大泉町の小中学校に在籍する児童生徒の希望者を対象(小学校4年生以上)に、基礎的・基本的な内容の定着や学習に対する興味・関心を高めることをねらいとして、9月から「土曜学校」を実施。

土曜学校についての基本的な考え方

- ①基礎学力の向上→教科書に出てくる漢字や英単語の読み書き、計算力の確実な定着を図る。
- ②自学自習の姿勢を育てる。
- ③独自の検定試験を取り入れることで、参加のきっかけづくりをし、学ぶ意欲の向上を目指す。
- ④土曜日の過ごし方の選択肢の一つと考える。(参加については希望制)

【対象】

- 小学4年生～6年生
- 中学1年生～3年生

【実施時期】

H18年9月より毎月第1、第3土曜日実施(原則的に)

【実施教科と内容】

- 小学校：国語、算数
- 中学校：国語、数学、英語
- ・国語→漢字書き取り
- ・算数、数学→計算
- ・英語→単語、文法

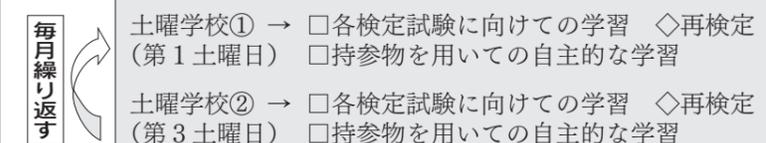
基礎検定試験を取り入れた実施方法

(1)基礎検定試験のねらい

- ①学習の動機づけをする。(ランクづけはしない)
- ②学習と検定の組み合わせにより、子供たちに達成感を持たせる。
- ③学習した結果を子ども達も自己評価をするため。

*検定試験は全員受験。
*検定問題は、前年に学習した教科書に出ている漢字(国語)、計算問題(算数・数学)、英単語(英語)。(尚、子ども達には予め出題予定プリントを具体的に示してあります。)

(2)土曜学校のサイクル(☆希望参加にて、9/2より実施)



*各校の行事等の関係で休校となる場合もある。

国語、算数・数学、英語の検定試験 ← 各校毎月末に実施予定

*検定試験には通過ラインが設けられますが、土曜学校にて2回まで再受験することが出来る。



土曜学校風景

国へ意見書提出(二件)

トンネルじん肺根絶を求め意見書

粉じん職場で働く労働者の生命と健康を奪う「じん肺」という職業病は、不治の病であり、1960年に「じん肺法」が制定され、国による「じん肺」行政が行われています。

しかし、療養を要する重症患者は2004年までに全産業で3万8312人発生し、トンネルじん肺患者は9049人で全被災者の24%を占めています。

じん肺患者たちが、トンネルじん肺発生に関する国の法的責任を明らかにしよう

と、国を相手に訴訟を起こしました。その結果、7月7日の東京地裁、7月13日の熊本地裁で国の責任を認める判決が言い渡されました。

しかし、国は「トンネル工事での粉じん濃度測定は困難」等を理由として控訴しました。

トンネルじん肺被災者の防止対策と早期解決に取り組まれているよう左記事項について強く要望します。

一、国(厚生労働省)は、東京・熊本地裁の判決を真摯に受け止め、「速やかに控訴を取り下げ」真剣にトンネルじん肺被災者の防止対策と早期解決を求め

二、公共工事によって発生するトンネルじん肺被災者の早期解決を図るため「トンネルじん肺補償基金制度」の創立を求め

皆さんの米産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書

12月12日に、昨年輸入再開されたアメリカ産牛肉の輸入再開に抗議し、1月20日にアメリカ産牛肉から輸入されたアメリカ産牛肉(SRM)の危険部位(脊髄)の危険部位の脊髄が混入していたことが発見された。

この皆さんの輸入に対して強く抗議するとともに、その責任を明確にすることが必要で、米産牛肉等は、検査体制や特定危険部位の除去、肉骨粉の飼料への使用などの飼料規制、生産・流通履歴が不明確など、日本

に比べてBSE対策は極めて不十分なままたなっています。このような中で、輸入再開を迅速に決定した政府の責任は重大なものがあり、私達は、米産牛肉の迅速な輸入再開を行いたくありません。国民の食の安全を守るためBSE対策を求めます。

政府におかれては、引き続き、BSE問題への万全な対策を求めます。

一、国内のBSE対策について次の点を

- (一)アメリカ・カナダ産の牛肉等の再評価を行うこと。その際には日本で実施されているBSE対策である全頭検査、*トレーサビリティ、全頭からのSRMの除去、肉骨粉の禁止を基準に評価すること。
- (二)輸入時の検査体制を強化し、最大限の検査を行うこと。
- (三)消費者の選択権を確保し、食の安全を実現するため、牛肉を使用した外食、中食、加工品等すべてに原料原産地表示を義務化すること。

*トレーサビリティ：食品の安全性を確保するために栽培・飼育から、加工・製造・流通などの過程を明確にすること。またはその仕組み。

町政を問う

次ページより

一般質問

市原 一廣 議員	・公務員の倫理について ・財政健全化について	川本 幸昭 議員	・福祉対策について ・公害環境問題について ・公務員のモラルについて
濱村 芳光 議員	・東の辻・吉野浦線拡張整備について ・腹栄中体育館建設について ・住民税申告会場変更について	浦邊 朝章 議員	・町道の認定と基準について
徳永 範昭 議員	・河川防災対策について	樋口エミ子 議員	・町の学校教育に対する姿勢を問う
杉本 勝彦 議員	・行財政改革について	宮本哲太郎 議員	・町の財政を問う ・少子化対策について

ふれあい座談会を実施し、町の現況説明を

市原 一廣議員

問 昨年度から行財政改革に取り組み、この4月には、平成20年までの3カ年実施計画が示された。しかし8月末には更に「見直し案」の報告があり、実に1億8100万円の差額が生じてきている。実施計画や住民サービスへの影響は。

答 不足額については行財政改革を更につつ込んで行っていく。しかし効果額が不足額を下回れば事業の見直しは避けられない。

問 夕張市の財政再建団体への転落、またここに至り、実質公債費比率において当町が県内でワースト1という報道もあり、住民の多くは「長洲町はどうなるんだろう。」と不安を覚えている。ふれあい座談会を開催し今の現況を正しく説明

すべきと思うが。

答 実質公債費比率は22・4%で起債(地方公共団体が資金調達のために負担する債務)については県の許可団体となるため、公債費負担適正化計画を策定していく。また、ふれあい座談会の開催については、時期、内容を含め検討させていただきたい。

問 公務員による公金の横領や飲酒による事故が多発している。究極的には個人の倫理観の問題だが、職員同士の公正を期すために、きちつとした倫理規程を作成すべきと考えるが。

答 まず倫理観確立のための指導、教育の実施とチェック体制の導入など防止策に取り組んでいきたい。また今年度中には、氏名の公表等も踏まえ倫理規程を作成したいと考えている。

飲酒運転の懲戒厳罰化
玉名市は、飲酒運転に関する職員の処分を厳しくした改正「市職員の交通事故(違反)者処分基準」を二十九日、全職員に通達した。十月一日付。福岡市職員の飲酒死亡事故を受け見直した。

戒免職または停職」とする。
飲酒運転になることを知りながら、酒類を提供したりは勧めた場合や同乗したり飲酒運転を容認した場合も処分を新設。「懲戒免職、停職、または減給」とする。同時に市は、新たに「市職員の懲戒処分の公表に関する基準」を制定。免職、停職、減給、戒告処分は公表することを決めた。

H18.9.30 熊日新聞より

赤崎区の町道整備拡張は

濱村 芳光議員

問 赤崎区町道東の辻・吉野浦線東側拡張工事の今後の計画は。

答 まだ最終的な決定はしていない。

問 総合振興計画と財政状況を考えながら、早めの実施を考えた。腹栄中体育館建設について。

答 平成19年分申告より、今までの4会場から1会場(中央公民館集会室)に変更されるが、特に腹赤、六栄校区の車を利用されない住民にとっては、大変不便である。この点を十分検討されたのか伺う。

問 今回の実施設計にあたり、現在の体育館より3・5メートル高く設計された体育館は隣接する民家の方に日照についてご迷惑をかける。町の財政状況では新たな用地買収はできないため、第4案を模索した。



改築が待たれる腹栄中体育館

答 高齢者で年金所得者のみの方は、申告会場に來なくても社会保険庁からの受給者リストにより申告に代えることができるので、本人の申告は必要ない。この旨を今後更に広報等事前に周知を徹底するよう計画をしている。今回の会場変更により、未来館の情報システムとパソコンの接続によって即座にいろんな情報を取り入れ、申告の対応ができる。これが会場変更の理由である。

河川防災対策は万全か

徳永 範昭議員

問 行末川に架かる鹿兒島本線の鉄橋のすぐ下流の右岸側に、堤防が低いところがあるが、防災上問題はなにか。

答 この箇所については、堤防の低い箇所があることは認識しており、現在この行末川の中に葦とか雑草が大量に茂っている。これを浚渫すれば水の流れもスムーズになると考える。行末川は県管理河川と指定されており、8月に19年度の熊本県土木部所管事業の市町要望のヒアリング時において浚渫の要望をしている。

問 行末川に架かる鹿兒島本線の鉄橋の高上げが必要かと思うがどのように考えられるか。

答 堤防の高上げについては、町から材料支給や機材の提供というところで地元の折地区と話をしている。



行末川の堤防

問 6月7月の集中豪雨で堤防の低い所まで水位が上がったと聞いている。堤防の低い所は約1m位あり、下流域には住宅や農地などがあり、住民は心配されている。堤防の

答 実質公債費比率は、一般会計から下水道へ繰出しを行っている間は悪化しない



行革に取り組む職員

行財政改革について 厳しい財政・先行き不安

杉本 勝彦議員

問 実質公債費比率の文言で新聞報道され本町は22・4%、県下で最も厳しい財政状況であり要許可団体になつている。先行き不安な長洲町行政運営である事をどう思うか?

答 考え、検討実施する必要があると思うが、統廃合、業務委託の内容項目で継続審議となっているが、住民に対してサービス低下にならないか、検討を重ね、何年から実施するかという協議をしているところだ。

問 平成17年度の長洲町の実質公債費比率は22・4%であり、起債について県の許可が必要である。しかし策定した公債費負担適正化計画は適当であり、現在計画書提出を行いヒアリング待ちの状況である。

問 長洲町の厳しい財政状況を全ての町民が理解してもらい、住みよい町づくりのため、広報のみならず地区毎の説明会を開くべきと思うが。

●要許可団体とは？
起債発行は協議制度に変わつたが、実質公債費比率が18%を超える市町村は、県知事の許可が必要となる団体をいう。

高齢者・障害者の負担軽減を。福祉対策とごみ収集の現状と入札について

川本 幸昭議員

問 介護保険法が改正され、昨年の10月から食事費、居住費が負担増に。今年の4月からは保険料の値上げが実施された、「保険あつて介護なし」という状況になっている。一方4月から始まった障害者自立支援法も大変な問題になっている。1割負担に耐えかねて、障害者の自立どころか生活ができない状況になっている。この負担増に対して、町独自の軽減策を求め。

答 介護保険法の改正により、介護予防、新予防給付、地域密着型サービスの創設等を行い、充実したサービスの提供に努力している。また、障害者自立支援法については、身体、知的、精神の各障

害サービスの一元化、市町村が責任を持ってサービスの提供、それに一割負担の導入になったが、制度を維持するためには、やむを得ないと考えている。現在は、町独自の軽減策は考えていない。ごみ収集の現状と入札について

問 新しい焼却場が4月から稼働している。一般、資源、粗大の各ごみの収集の現状

は、また、各ごみの収集運搬の委託の入札で落札率に極端な開きがある。原因は何か。

答 ごみ収集は、8月末で、燃えるごみは25トン増、粗大ごみは31トン減、町で始めた資源ごみは64トン行っている。入札の落札率については、一般ごみ(参加1社)98%、資源ごみ(参加1社)92%、粗大ごみ(参加6社)は29%である。委託契約については最低価格を設定していない。過当競争ではないかと思う。



健康がいちばん

町道の認定と基準は見直すべき

浦邊 朝章議員

問 生活道路で町道認定されている道路に基準はあるか、その場合4メートル未満でも認定されているか。また、舗装未整備な道路はないか。

答 町道認定基準としては、内規として、主要集落と集落を連結する道路、主要交通流通施設、主要公益的施設、主要生産施設等を連結する道路、国道・県道に密接な関係のある道路、または幅員が1.8メートル以上の道路を基準としている。4メートル未満の道路のうち舗装率は86%となっている。

問 町道の認定基準を内規というところで1.8メートル以上とされているが、他の自治体では4メートル以上というところが多い。この4メートルという数値は建築基準法

や道路法に定められた数値で、緊急車両の進入や、車の離合に必要な最低限の数値だと思

う。少なくとも町道として認定するには4メートル以上、もしくは4メートルに拡張できる見込みのあるものとすべきと思うが、見直す考えはないか。今後検討をしてく。



離合できない町道

学校教育の充実を。図書司書廃止の明確な理由は。樋口エミ子議員

樋口エミ子議員

問 本年度から学校図書教諭補助職員が廃止となった。子ども達への教育費を削減した町長の考えを問う。

答 図書司書として一日4時間の業務をお願いしていた。学校側との協議の結果、学校側で事務を対応することになった。今後町の厳しい財政状況の中、限られた予算をより有効に活用し児童生徒の学力向上、健全育成を進めていきたい。

問 国語力の低下が叫ばれているが、本町の考えを伺う。

答 義務教育答申の国語力は教科の基本となるもので、その充実を図ることが重要であることを念頭に、各学校において校内研修

を進めている。高齢者福祉と学校教育の事業費との比較を。

答 町総合振興計画の中で平成18年度から20年度までの総事業費の比較で学校教育費関係4億8843万円で、この内、腹栄中体育館改築費用として4億2775万円が含まれている。高齢者福祉関係3億3977万円であり、今後も町の財政等を考え予算をより有効に活用し、子ども達の学力向上、健全育成に努力したい。

町の財政と少子化対策について問う。これでよいのか、町財政

宮本哲太郎議員

問 今年度から国や県の許可がなくても地方債を発行できる協議制に移行された。自治体の財政状況を示す指標となる実質公債費比率で、18%を超える国や県の許可が必要となる。

答 長洲町は22.4%で県内ワースト1である。町長の考えを伺う。

問 都市計画基盤の整備や生活環境の向上といった観点から投資を行ってききました。世代間の公平負担といった観点から起債を活用してきたための残高が増加し、その間健全財政に戻すべき一般会計から繰り出しをしてきた。結果的にはそれが実質公債費比率を上げる要因にもなった。公債費負担適正化計画を策定している最中であり、協議団体への移行を目指し比率低減に

努める。少子化対策は1月から6月の半年間に生まれた赤ちゃんが6年ぶりに増えたことである。理由はいろいろあると思うが

答 合計特殊出生率とされる2.1人前後にはまだまだほど遠い状況だ。新しい方策等については何か検討をされているか。

新たな特定保育事業を実施した。また次世代育成事業の一層の推進を図り、その他、雲仙市との交流促進協議会において若者を募集し、年1回、青年交流会を計画している。子育ての支援については、国の補助事業を展開し、町で実施できるような事業があれば、振興局や県の担当課へも情報提供をお願いしている。

※合計特殊出生率：一人の女性が一生に平均何人の子供を産むかを示す数値

問 17年度と18年度との本の貸出し数で5月から7月までの3ヶ月の合計で、前年度は1159冊、今年度は381冊になっている。この激減数はどうとるか。

答 指摘のとおり、現在貸出し冊数は減少している。管内17の中学校の中6校が司書を置い

平成18年度 長洲中学校 図書貸出し数 ()内は平成17年度

月	5月	6月	7月
1年	29冊 (152冊)	20冊 (153冊)	27冊 (166冊)
2年	112冊 (77冊)	31冊 (169冊)	64冊 (197冊)
3年	18冊 (90冊)	41冊 (82冊)	39冊 (73冊)
合計	159冊 (319冊)	92冊 (404冊)	130冊 (436冊)



子供はまちの宝

議会のうごき

(No.86 発行以後)

- 8.22 議員全員協議会
- 8.25 玉名郡町村議会議員親善球技大会（玉東町）
- 8.26 のしこら祭
- 8.28 全国町村議会広報研修会（東京都）
- 9.8 議会運営委員会
- 9.13 議員全員協議会
第3回定例会（22日まで）
- 9.14 総務保健福祉常任委員会
建設経済文教常任委員会
- 9.15 長洲町敬老会
- 9.20 長洲町老人クラブ連合スポーツ大会
- 9.21 議員全員協議会
議会運営委員会
- 9.27 総務保健福祉常任委員会調査事件視察研修
（茨城県、群馬県）29日まで
建設経済文教常任委員会調査事件視察研修
（埼玉県、群馬県）29日まで
- 10.3 熊本県町村議会議員研修（熊本市）
- 10.6 広報調査特別委員会
- 10.8 町民体育祭
- 10.10 広報調査特別委員会
- 10.13 広報調査特別委員会
- 10.18 森林・林業・林産業活性化九州大会（佐賀市）
- 10.23 議員全員協議会

傍聴席から一言



（清源寺区）荒尾 勝治さん

一般質問14項目の中で腹栄中学校、体育館建設についての質問がありました。学校の体育館は、学校教育体育館としては勿論のこと、地震災害、台風災害、地域の行事など多目的に使用されると思います。そのためにより良いものとするのに関係者がいろいろと検討されている実態が、議会を傍聴することで身近に感じることができました。町の財政が緊迫している今、住民の方も町の財政、議会に関心をもち、傍聴席も満席になるよう傍聴に行きましょう。

議会史、掲載写真を探しています！

来年合併50周年を迎えるにあたり、長洲町議会では、昭和32年の町村合併から現在までの議会活動をとりまとめた議会史の製作を現在行っています。

議会史には、多くの写真を掲載し、時代の流れがよりわかるように、多くの町民の皆さんに、ぜひご協力をお願いします。

連絡先 議会事務局
内線(321) 78-3111

皆さん傍聴に来て下さい。

次の定例会は
12月です。

■問い合わせ先（議会事務局）

電話 78-3111 内線321番

手続き簡単です

住所・氏名・年齢を書きだけです。

